

# 経済マンスリー

## [米国]

### トランプ大統領の予算教書が示すもの

3 月 11 日、トランプ大統領は議会宛に 2020 会計年度予算教書を提出した。予算策定権限は議会にあり、予算教書はあくまで大統領による議会への要望書との位置付けに過ぎないが、トランプ大統領の中長期的な政策の方向性を見通す上では役に立つ。

今回の予算教書で注目されるのは、裁量的支出<sup>(注1)</sup>における国防費の増額と、義務的支出における社会保障費の削減である。長期予算見通しにおいて、ベースライン（予算教書における経済見通しの下で現行法を継続した場合に見込まれる額）対比で、国防費は国際的な力学の変化等を背景に 5,100 億ドル（10 年間累計、以下同様）の増額を見込む一方、メディケア<sup>(注2)</sup>で 8,460 億ドル、メディケイドで 2,710 億ドルの削減を見込んでいる。トランプ大統領は大統領選挙期間中、メディケア、メディケイド等の給付金支出の維持を訴えていたが、共和党本来の姿勢である給付金支出の制限へと舵を切っているようだ（第 1 表）。また、その他の注目点として、国境の壁建設費用として 2020 会計年度に 86 億ドルを要求しているほか、インフラ投資費用として 10 年間で 1,990 億ドルが計上されている。

財政収支の面からは、メディケア、メディケイド等一部抑制項目はあるものの、全体としてはこの先も大幅な歳出増が見込まれている（第 1 図）。財政赤字の縮小は専ら、非常に高い経済成長率（実質で年率 3%程度を想定）による歳入増に頼っており、財政健全化という中長期的な課題については強い政策意志は窺われない。結果として、政府債務残高は 2022 年に 20 兆ドルを突破し、対名目 GDP 比率で 82.1%に達する。

今回の予算教書は民主党にとっては受け入れ難く、特に多数を占める下院民主党は大きく異なる予算案を策定するとみられる。3 月 2 日に復活した債務上限への対応を含め、議会が財政問題にどのような姿勢で臨むのか注目されるほか、予算教書と下院民主党が作成する予算案の相違は、2020 年の大統領選を見通す上でも大きな意味をもつ可能性がある。

(注 1) 裁量的支出は毎年度予算策定が必要、義務的支出は不要（恒久法で歳出権限が付与されている）。

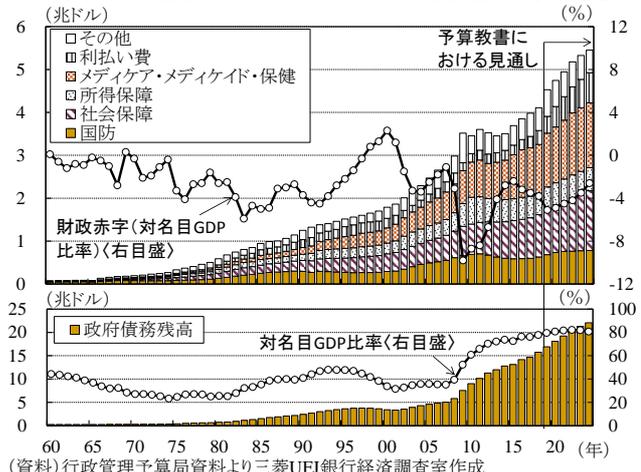
(注 2) メディケアは高齢者向け公的医療保険。メディケイドは低所得者向け公的医療保険。

第1表：トランプ大統領の予算教書で示された歳出項目毎の予算額の変化

		2018 会計年度 予算教書 (初年度)	2019 会計年度 予算教書	2020 会計年度 予算教書 (今回)
ベースライン 変化幅 (兆ドル)	裁量的支出	▲1.8	▲1.7	▲0.6
	国防	+0.0	+0.3	+0.5
	非国防	▲1.8	▲1.9	▲1.1
	義務的支出	▲2.5	▲1.7	▲1.9
	メディケア	▲0.0	▲0.6	▲0.8
	メディケイド	▲0.6	▲0.3	▲0.3
	その他	▲1.9	▲0.8	▲0.8

(資料) 行政管理予算局資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：項目別歳出額と財政赤字、政府債務残高の推移



(資料) 行政管理予算局資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto\_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。